



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルーナ

コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安野 清

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 松田 智博

TEL 048-771-7753

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	103,460	3.4	6,733	55.4	6,364	49.1	4,389	243.8
22年3月期	100,101	△8.9	4,332	254.6	4,267	—	1,276	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,000百万円 (244.5%) 22年3月期 1,161百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.57	81.82	7.9	5.5	6.5
22年3月期	25.47	24.55	2.4	3.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	110,595	57,465	52.0	1,146.45
22年3月期	119,703	54,217	45.3	1,081.64

(参考) 自己資本 23年3月期 57,465百万円 22年3月期 54,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,159	△2,615	△15,037	17,607
22年3月期	21,222	△2,294	△14,788	21,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	751	58.9	1.4
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	751	17.1	1.3
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		17.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	2.5	2,250	△16.0	2,200	△10.2	1,250	7.9	24.94
通期	109,000	5.4	6,800	1.0	6,700	5.3	4,200	△4.3	83.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	56,592,274 株	22年3月期	56,592,274 株
23年3月期	6,467,471 株	22年3月期	6,466,696 株
23年3月期	50,125,271 株	22年3月期	50,125,902 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,526	6.4	4,063	60.8	4,185	43.5	2,478	—
22年3月期	82,224	△4.5	2,526	74.5	2,916	105.3	△1,410	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	49.45	46.72
22年3月期	△28.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	96,718	44,688	46.2	891.54
22年3月期	101,472	43,028	42.4	858.41

(参考) 自己資本 23年3月期 44,688百万円 22年3月期 43,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、新興国の需要増大を背景とする輸出の拡大や政府の各種経済対策効果もあり回復基調で推移しました。しかし経済対策効果の一巡や急激な円高進行による輸出の鈍化、そして平成23年3月11日の東日本大震災により未曾有の被害を受け、日本国内全体が混乱を深めるなど、当年度末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループは継続的な成長性、収益性、安定性の実現を経営基本方針とした短期経営計画の初年度目標を達成すべく、顧客ニーズを的確に捉えた商品展開、サービスレベルの向上及びEコマースの拡大に努め、新規顧客及びリピート顧客の増大を図って参りました。一方で財務内容の更なる健全化の一環として営業貸付金を圧縮し、有利子負債の削減を図って参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は103,460百万円（前年同期比3.4%増）となりました。利益面におきましては、媒体効率の向上、引当金繰入額の減少等による売上対販売管理費比率の改善から、営業利益は6,733百万円（同55.4%増）となりました。

経常利益は、子会社からの受取配当金が発生しなかったこと、為替差益の減少（同45.7%減）等により6,364百万円（同49.1%増）となりました。

当期純利益におきましては、特別損失として投資有価証券売却損903百万円、東日本大震災の影響による自社保有施設の修繕費用等を災害損失として211百万円計上したこと、また平成22年10月1日に不動産事業を展開する(株)エルドラドを吸収合併したこと起因する税効果等により4,389百万円（同243.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

〔総合通販事業〕

インターネット経由での新規顧客の獲得が順調に進捗し、かつ既存顧客のリピート率向上施策が功を奏した結果、売上高は69,045百万円（同7.0%増）となりました。セグメント利益は増収効果、媒体効率の向上等により2,031百万円（同146.6%増）となりました。

〔専門通販事業〕

グルメ、化粧品、健康食品の各専門通販において、媒体効率を重視した結果、売上高は20,289百万円（同6.5%減）となりました。セグメント利益は媒体の効率効果が顕著にあらわれ、2,189百万円（同21.0%増）となりました。

〔ソリューション事業〕

総合通販事業のカタログ発送数ならびに商品発送数の増加に伴い、封入・同梱サービスが順調に拡大したことに加え、通信販売代行サービスについても提案型営業が功を奏し、1社あたりの取引金額が増加した結果、売上高は3,562百万円（同60.1%増）、セグメント利益は1,569百万円（同52.1%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業を行っている(株)サンステージを中心に引き続き営業貸付金の圧縮を図ったことに加え、貸金業法の改正が全面施行されたことに伴い国内消費者金融事業の貸付金利の低下が生じた結果、売上高は3,133百万円（同45.7%減）となりました。セグメント利益は営業貸付金、利息返還請求の減少に伴い関連する引当金繰入額が減少したものの134百万円（同73.0%減）となりました。

〔プロパティ事業〕

販売用不動産の売却があったため、売上高は2,173百万円（同60.6%増）となりました。セグメント利益は増収効果と販売用不動産の評価損が減少したこと等から165百万円（前年同期はセグメント損失219百万円）となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー(株)、(株)BANKAN、(株)わものやの3社とも増収増益となり、売上高は5,594百万円（同16.0%増）、セグメント利益は459百万円（同139.7%増）となりました。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループへの直接的な物損や被害は軽微でありましたが（当期に211百万円の災害損失を計上済）、国内の経済的損失は甚大であり、福島第一原子力発電所の事故やこれに起因する電力供給不足などを背景とした先行きの不透明感から消費者心理の冷え込みが懸念されます。

一方で、通販業界におきましては、内向きとなる消費傾向を捉えてプラスに作用する面も考えられますが、競争激化や原材料の高騰などが見込まれており、厳しい経営環境となることが予想されます。この様な環境の下、引き続き当社グループでは、短期経営計画の経営方針に則り、総合通販事業、専門通販事業及びソリューション事業といったデータベース関連事業による成長性と収益性を実現するとともに、ファイナンス事業やプロパティ事業を圧縮し財務健全性の強化を図って参ります。

次期連結業績予想については、売上高は109,000百万円、営業利益は6,800百万円、経常利益は6,700百万円、当期純利益は4,200百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定する影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

③中期経営計画等の進捗状況

平成25年3月期を最終年度とする短期経営計画の初年度となった当期は、売上高は計画値の106,500百万円に対し、2.9%減となる103,460百万円で着地したものの、営業利益は計画値の5,800百万円に対し、16.1%増となる6,733百万円で着地いたしました。中間年度となる次期は、東日本大震災による経済活動への影響や、先行きの不透明感による消費者心理の冷え込みが予想されますが、短期経営計画は修正せず、最終年度である平成25年3月期には計画数値を達成することを目指します。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	119,703	110,595	△9,108
負債	65,485	53,129	△12,356
純資産	54,217	57,465	3,247
自己資本比率	45.3%	52.0%	6.7%

- ・総資産は前連結会計年度比9,108百万円減少しましたが、主に営業貸付金が減少したことによるものです。
- ・負債は前連結会計年度比12,356百万円減少しましたが、主に借入金を返済したことと、社債の償還を行ったことによるものです。
- ・純資産は3,247百万円増加しましたが、主に当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。
- ・自己資本比率は、6.7ポイント増加し52.0%となりました。

②キャッシュ・フロー概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,222	14,159	△7,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,294	△2,615	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	△15,037	△249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△65	△6
現金及び現金同等物の増減額	4,080	△3,559	△7,639
現金及び現金同等物の期首残高	17,086	21,166	4,080
現金及び現金同等物の期末残高	21,166	17,607	△3,559

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3,559百万円減の17,607百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14,159百万円（前年同期比33.3%減）となりました。これは主に営業貸付金が減少したこと及び税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2,615百万円（同14.0%増）となりました。これは主に有価証券取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は15,037百万円（同1.7%増）となりました。これは主に短期借入金が減少したこと及び社債の償還による支出があったこと等によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率（%）	43.3	39.3	40.2	45.3	52.0
時価ベースの自己資本比率（%）	57.2	26.6	9.5	16.6	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	—	—	3.0	1.8	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	—	—	38.2	38.6	30.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主利益還元の観点から、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、継続安定的な配当を行うことを基本方針としています。また、経営環境の変化に対応し、資本効率の向上を図るため自己株式取得も選択肢の1つとして検討しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき7.5円を予定しており、中間配当の7.5円と合わせ年間配当金は15円となる予定です。

次期の配当につきましては、引き続き1株当たり年間15円（うち中間配当7.5円）を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業の規制等に関する法律」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、日本においては、平成22年6月に総量規制の導入など各種の規制強化が図られており、市場規模の収縮による競争の激化や利息収入の減少などにより収益性が著しく低下する可能性があります。また、過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、景品表示法やJAS法並びに特定商品取引法などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全上の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疾病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f. 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g. 韓国における金融事業に関するリスク

ファイナンス事業のうち、韓国における金融事業については、金融会社に適用される法令の変更、顧客の信用度の予期せぬ悪化、経済全般の鈍化、地政学上のリスクの増大等、固有のリスクがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

h. 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減する為に為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

i. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループは個人情報保護法の対象となる個人情報取組事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために、内部管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には、企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

j. システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウィルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウィルス侵入等を防御しております。また最新のホットフィクスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながらその時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウィルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

k. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における貸借対照表（連結・単体共に）における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社（平成23年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。なお、平成22年10月1日付けで不動産事業等の子会社、(株)エルドラドを当社が吸収合併しました。一方、平成23年3月31日付けで同名義の(株)エルドラドを新設し、ゴルフ場部門を分離独立させました。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨・家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売する事業を行っております。

子会社では、(株)リフレ、(株)オージオが専門通販事業を行っております。

(3) ソリューション事業

当社は、封入・同送サービス事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業）を含む受託業務事業を行っております。

(4) ファイナンス事業

当社は、主に通信販売事業のお客様に対して消費者金融事業を行っております。

子会社では、(株)サンステージが、主に法人を対象として担保金融事業を行っており、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドが韓国で主に消費者金融事業を行っております。

(5) プロパティ事業

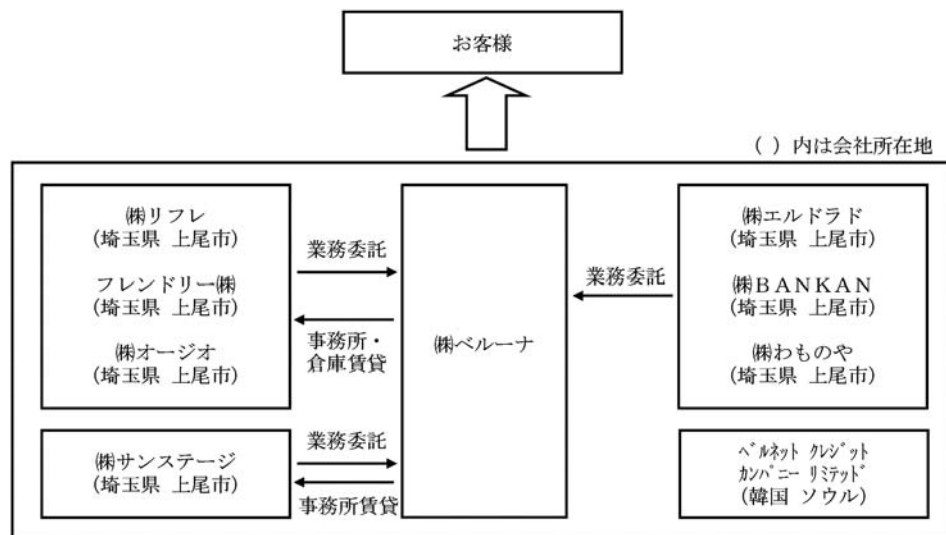
当社は、不動産賃貸・不動産再生及び開発等を行っております。

子会社では、(株)オージオが不動産賃貸事業、(株)エルドラドがゴルフ場事業を行っております。

(6) その他の事業

主に子会社の(株)BANKANと(株)わものやが和装関連商品の店舗販売を行っており、フレンドリー(株)が主に衣料品の卸売事業を行っております。

〔事業系統図〕



(注) 全て連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源を最大限に活用することにより、利益の最大化、株主価値の極大化を図ることを経営目標としております。目標とする経営指標としては、本業利益の絶対額を示す営業利益、収益性を示す売上高営業利益率並びに資本の効率性を示すROE(株主資本当期純利益率)が最適と考えております。また、平成23年3月期から平成25年3月期までの短期経営計画が進行中ではありますが、当初計画においては最終年度で連結売上高123,500百万、営業利益9,000百万円、売上高営業利益率7.3%、ROE5.1〜7.0%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本的指針として、海外市場をも視野に入れつつ、「通販総合商社」業態を確立することにより、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、通販事業やソリューション事業を中心としたデータベース関連事業の強化を図るとともに、店舗事業や卸事業などの二次活用事業の新規展開や強化を図ることで、顧客データベースやインフラ、商品開発力を含む当社グループの経営資源を最大限活用し、複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組んで参ります。また、金融・経済環境の激変などの影響を受けやすい事業の圧縮を図って財務健全性を強化するとともに、コンプライアンスを始めとしたコーポレート・ガバナンス体制の維持にも努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、新たな環境に対応しながら、更なる成長を実現する経営基盤の確立に挑戦しようとしています。

- ① 総合通販事業は、引き続き商品政策及びサービスレベルの向上により、リピートの増大を図ると共に、Eコマースへの対応や各種メディアを活用した新規顧客数の拡大を図って参ります。
- ② 専門通販事業は、各事業の事業構造を再構築した上で商品開発体制と新規顧客の開拓策を強化すると共に、収益性と成長性のバランスを考えた上で、適切なプロモーション戦略を講じて参ります。
- ③ ソリューション事業では、封入・同送サービスの新規顧客拡大と、通販代行ビジネスの収益力強化を図って参ります。
- ④ ファイナンス事業は、営業貸付金を圧縮すると共に、収益基盤の再構築を進めて参ります。
- ⑤ プロパティ事業は、当面不動産市況は厳しいとの認識の下、圧縮を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 23,221	※1 20,688
受取手形及び売掛金	10,350	10,937
営業貸付金	21,177	15,793
有価証券	68	3,275
商品及び製品	8,612	9,215
原材料及び貯蔵品	804	605
販売用不動産	※1 2,928	※1 4,768
仕掛販売用不動産	※1 3,380	※1 433
繰延税金資産	587	1,356
その他	2,868	3,231
貸倒引当金	△1,400	△1,351
流動資産合計	72,598	68,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,769	※1 21,047
減価償却累計額	※2 △9,202	※2 △9,893
建物及び構築物（純額）	11,567	11,154
機械装置及び運搬具	1,042	1,010
減価償却累計額	△895	△880
機械装置及び運搬具（純額）	146	129
工具、器具及び備品	2,037	1,987
減価償却累計額	※2 △1,342	※2 △1,513
工具、器具及び備品（純額）	694	473
土地	※1 15,403	※1 15,125
リース資産	611	685
減価償却累計額	△178	△313
リース資産（純額）	432	372
建設仮勘定	6	55
有形固定資産合計	28,251	27,310
無形固定資産		
のれん	493	361
リース資産	1,174	959
その他	4,396	3,881
無形固定資産合計	6,064	5,202
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 3,212	※4 1,930
長期貸付金	977	1,009
破産更生債権等	8,617	5,877
繰延税金資産	1,682	1,664
その他	2,138	1,944
貸倒引当金	△3,839	△3,300
投資その他の資産合計	12,788	9,126
固定資産合計	47,104	41,640
資産合計	119,703	110,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,059	13,197
短期借入金	※1, ※5, ※6 12,688	※1, ※6 4,893
未払費用	5,918	5,786
リース債務	503	542
1年内償還予定の社債	6,100	200
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	11,000
未払法人税等	1,368	1,117
賞与引当金	326	345
返品調整引当金	70	64
ポイント引当金	494	532
訴訟損失引当金	47	—
災害損失引当金	—	126
その他	1,503	1,729
流動負債合計	42,079	39,534
固定負債		
社債	—	700
新株予約権付社債	11,000	—
長期借入金	※1, ※6 7,537	※1, ※6 8,494
利息返還損失引当金	2,340	2,042
リース債務	1,090	654
退職給付引当金	288	283
役員退職慰労引当金	204	213
資産除去債務	—	432
その他	945	774
固定負債合計	23,405	13,594
負債合計	65,485	53,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,578	46,215
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	55,392	59,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11	△77
為替換算調整勘定	△1,163	△1,486
その他の包括利益累計額合計	△1,174	△1,563
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,217	57,465
負債純資産合計	119,703	110,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	100,101	103,460
売上原価	※1 43,259	※1 45,511
売上総利益	56,841	57,949
返品調整引当金戻入額	63	70
返品調整引当金繰入額	69	64
差引売上総利益	56,834	57,954
販売費及び一般管理費	※2 52,502	※2 51,221
営業利益	4,332	6,733
営業外収益		
受取利息	100	61
受取配当金	171	63
受取賃貸料	24	27
受取手数料	10	—
支払不要債務益	33	32
受取補償金	59	62
為替差益	487	264
その他	271	239
営業外収益合計	1,158	752
営業外費用		
支払利息	588	461
支払手数料	159	179
貸倒引当金繰入額	—	164
その他	475	315
営業外費用合計	1,223	1,121
経常利益	4,267	6,364
特別利益		
償却債権取立益	68	84
社債買入消却益	492	—
固定資産売却益	—	※3 274
その他	43	30
特別利益合計	604	390
特別損失		
投資有価証券売却損	—	903
投資有価証券評価損	※4 1,304	62
災害による損失	—	211
訴訟損失引当金繰入額	47	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
特別損失合計	1,351	1,382
税金等調整前当期純利益	3,520	5,372
法人税、住民税及び事業税	1,817	1,212
過年度法人税等	—	395
法人税等調整額	426	△624
法人税等合計	2,243	982
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,389
少数株主損失(△)	△0	△0
当期純利益	1,276	4,389

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△66
為替換算調整勘定	—	△322
その他の包括利益合計	—	※2 △389
包括利益	—	※1 4,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,000
少数株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,607	10,607
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,607	10,607
資本剰余金		
前期末残高	11,003	11,003
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,003	11,003
利益剰余金		
前期末残高	42,053	42,578
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
当期純利益	1,276	4,389
当期変動額合計	524	3,637
当期末残高	42,578	46,215
自己株式		
前期末残高	△8,796	△8,796
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△8,796	△8,796
株主資本合計		
前期末残高	54,867	55,392
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
当期純利益	1,276	4,389
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	524	3,637
当期末残高	55,392	59,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△45	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△66
当期変動額合計	34	△66
当期末残高	△11	△77
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,013	△1,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△149	△322
当期変動額合計	△149	△322
当期末残高	△1,163	△1,486
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,059	△1,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△389
当期変動額合計	△115	△389
当期末残高	△1,174	△1,563
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	53,808	54,217
当期変動額		
剰余金の配当	△751	△751
当期純利益	1,276	4,389
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115	△389
当期変動額合計	409	3,247
当期末残高	54,217	57,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,520	5,372
減価償却費	2,134	2,296
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6	△5
のれん償却額	131	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	320	△253
商品改修引当金増減額(△は減少)	△1	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	9
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	38
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△54	△297
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	126
その他の引当金の増減額(△は減少)	47	△47
受取利息及び受取配当金	△271	△125
支払利息	588	461
デリバティブ評価損益(△は益)	78	74
投資有価証券売却損益(△は益)	—	903
投資有価証券評価損益(△は益)	1,304	62
社債消却損益(△は益)	△492	—
為替差損益(△は益)	56	△57
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△274
売上債権の増減額(△は増加)	46	△594
営業貸付金の増減額(△は増加)	13,113	7,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	526	△404
販売用不動産の増減額(△は増加)	530	1,107
その他の流動資産の増減額(△は増加)	479	△142
仕入債務の増減額(△は減少)	196	163
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△633	△273
その他の固定負債の増減額(△は減少)	52	△30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	205
その他	189	434
小計	21,965	16,524
利息及び配当金の受取額	231	64
利息の支払額	△550	△470
法人税等の還付額	545	136
法人税等の支払額	△970	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,222	14,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,412	△2,714
定期預金の払戻による収入	1,400	1,702
有価証券の取得による支出	—	△3,499
有価証券の売却による収入	—	2,063
有形固定資産の取得による支出	△569	△249
有形固定資産の売却による収入	1	690
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△705
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△800
投資有価証券の売却による収入	248	921
貸付けによる支出	△393	△120
貸付金の回収による収入	207	90
差入保証金の差入による支出	△14	△48
差入保証金の回収による収入	440	32
その他の支出	△25	△4
その他の収入	13	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,294	△2,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,871	△7,160
長期借入れによる収入	9,317	6,800
長期借入金の返済による支出	△12,929	△6,456
社債の買入消却による支出	※1 △2,329	※1 △1,755
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	—	△6,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△751	△751
リース債務の返済による支出	△223	△513
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	△15,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,080	△3,559
現金及び現金同等物の期首残高	17,086	※2 21,166
現金及び現金同等物の期末残高	※2 21,166	※2 17,607

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>ベルネット インターナショナル</p> <p>ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル</p> <p>ユーエスエー インク</p> <p>フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ</p> <p>ベルネット クレジット カンパニ</p> <p>ー リミテッド</p> <p>(株)BANKAN</p> <p>(株)わものや</p> <p>(株)ベルーナメーリングサービス</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ヒューマンリソースマネジメント</p> <p>他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 11社</p> <p>平成22年10月1日付けで不動産事業等の子会社、(株)エルドラドを当社が吸収合併しました。一方、平成23年3月31日付けで同名義の(株)エルドラドを新設し、ゴルフ場部門を分離独立させました。その結果、新たに設立した(株)エルドラドについては、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エルドラドは当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)リフレ</p> <p>ベルネット インターナショナル</p> <p>ホンコン リミテッド</p> <p>(株)オージオ</p> <p>ビーエヌ インターナショナル</p> <p>ユーエスエー インク</p> <p>フレンドリー(株)</p> <p>(株)サンステージ</p> <p>ベルネット クレジット カンパニ</p> <p>ー リミテッド</p> <p>(株)BANKAN</p> <p>(株)わものや</p> <p>(株)ベルーナメーリングサービス</p> <p>(株)エルドラド</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>(株)ナースリー他</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 ―社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 ―社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の非連結子会社数 ―社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 ―社 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ナースリー他)は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ベルネット クレジット カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒れ実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金</p> <p>期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>④ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 利息返還損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑧ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、投資効果の発現する期間を見積り（5年）、当該期間において均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ28百万円、税金等調整前当期純利益は233百万円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれる「リース資産」は96百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「支払手数料」は80百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は118百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結包括利益計算書の開示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>当社及び国内子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,100 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>2,003</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>3,185</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,059</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,391</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,740</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>12,417</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,202</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,619</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)369百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	2,003	仕掛販売用不動産	3,185	建物及び構築物	8,059	土地	12,391	計	26,740	短期借入金	12,417	長期借入金	7,202	計	19,619	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,100 百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>3,876</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>249</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7,627</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,093</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,948</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>4,550</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,310</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,860</td></tr> </table> <p>上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)330百万円を担保に供しております。</p>	現金及び預金	1,100 百万円	販売用不動産	3,876	仕掛販売用不動産	249	建物及び構築物	7,627	土地	12,093	計	24,948	短期借入金	4,550	長期借入金	8,310	計	12,860
現金及び預金	1,100 百万円																																				
販売用不動産	2,003																																				
仕掛販売用不動産	3,185																																				
建物及び構築物	8,059																																				
土地	12,391																																				
計	26,740																																				
短期借入金	12,417																																				
長期借入金	7,202																																				
計	19,619																																				
現金及び預金	1,100 百万円																																				
販売用不動産	3,876																																				
仕掛販売用不動産	249																																				
建物及び構築物	7,627																																				
土地	12,093																																				
計	24,948																																				
短期借入金	4,550																																				
長期借入金	8,310																																				
計	12,860																																				
<p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>(株)ナースリー (借入)</td><td>110</td></tr> <tr><td>計</td><td>110</td></tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)ナースリー (借入)	110	計	110	<p>※2 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr><td>(株)ナースリー (借入)</td><td>110</td></tr> <tr><td>計</td><td>110</td></tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)ナースリー (借入)	110	計	110																								
保証先	金額 (百万円)																																				
(株)ナースリー (借入)	110																																				
計	110																																				
保証先	金額 (百万円)																																				
(株)ナースリー (借入)	110																																				
計	110																																				
<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 194百万円</p>	<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 194百万円</p>																																				
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>—</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000	差引額	—	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	—	差引額	2,000																								
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																				
借入実行残高	3,000																																				
差引額	—																																				
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																				
借入実行残高	—																																				
差引額	2,000																																				
<p>※6 財務制限条項 連結借入金残高のうち、9,120百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>	<p>※6 財務制限条項 連結借入金残高のうち、4,718百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(個別及び連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">868百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>6,673百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>13,146</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,743</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,075</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>494</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>925</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>351</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>5,715</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,274</td></tr> </table> <hr/> <p>※4 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,296百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>8</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	6,673百万円	広告宣伝費	13,146	販売促進費	3,743	貸倒引当金繰入額	2,075	ポイント引当金繰入額	494	利息返還損失引当金繰入額	925	給料手当	7,192	賞与引当金繰入額	351	役員退職慰労引当金繰入額	11	退職給付引当金繰入額	96	通信費	5,715	支払手数料	5,274	投資有価証券	1,296百万円	関係会社株式	8	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">495百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td>7,234百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,586</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,559</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,134</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>532</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金繰入額</td><td>674</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,362</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>319</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>5,882</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,401</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>274百万円</td></tr> </table> <hr/>	運賃及び荷造費	7,234百万円	広告宣伝費	12,586	販売促進費	3,559	貸倒引当金繰入額	1,134	ポイント引当金繰入額	532	利息返還損失引当金繰入額	674	給料手当	7,362	賞与引当金繰入額	319	役員退職慰労引当金繰入額	9	退職給付引当金繰入額	82	通信費	5,882	支払手数料	5,401	土地	274百万円
運賃及び荷造費	6,673百万円																																																						
広告宣伝費	13,146																																																						
販売促進費	3,743																																																						
貸倒引当金繰入額	2,075																																																						
ポイント引当金繰入額	494																																																						
利息返還損失引当金繰入額	925																																																						
給料手当	7,192																																																						
賞与引当金繰入額	351																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11																																																						
退職給付引当金繰入額	96																																																						
通信費	5,715																																																						
支払手数料	5,274																																																						
投資有価証券	1,296百万円																																																						
関係会社株式	8																																																						
運賃及び荷造費	7,234百万円																																																						
広告宣伝費	12,586																																																						
販売促進費	3,559																																																						
貸倒引当金繰入額	1,134																																																						
ポイント引当金繰入額	532																																																						
利息返還損失引当金繰入額	674																																																						
給料手当	7,362																																																						
賞与引当金繰入額	319																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																						
退職給付引当金繰入額	82																																																						
通信費	5,882																																																						
支払手数料	5,401																																																						
土地	274百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,161百万円
少数株主に係る包括利益	△0
計	1,161

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34百万円
為替換算調整勘定	△149
計	△115

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式(注)1・2	6,465	0	0	6,466
合計	6,465	0	0	6,466

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	56,592	—	—	56,592
合計	56,592	—	—	56,592
自己株式				
普通株式（注）1・2	6,466	0	0	6,467
合計	6,466	0	0	6,467

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※1 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。 ※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 <div style="text-align: right;">（平成22年3月31日現在）</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>現金及び預金勘定</div> <div>23,221百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</div> <div>△2,054</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; border-top: 1px solid black;"> <div>現金及び現金同等物</div> <div>21,166</div> </div>	※1 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。 ※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 <div style="text-align: right;">（平成23年3月31日現在）</div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>現金及び預金勘定</div> <div>20,688百万円</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</div> <div>△3,080</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; border-top: 1px solid black;"> <div>現金及び現金同等物</div> <div>17,607</div> </div>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバ ンス・フ ァイナ ンス事 業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパ ティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	64,434	21,697	5,771	2,038	1,336	4,823	100,101	—	100,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	10	—	186	16	—	303	△303	—
計	64,524	21,707	5,771	2,225	1,353	4,823	100,404	△303	100,101
営業費用	63,700	20,029	5,272	1,193	1,572	4,631	96,400	△631	95,768
営業利益(又は営業損失)	824	1,677	498	1,031	△219	191	4,004	328	4,332
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	62,933	10,278	27,705	522	14,962	2,725	119,128	574	119,703
減価償却費	1,812	305	31	10	131	26	2,318	11	2,329
資本的支出	2,489	100	71	1	21	1	2,686	—	2,686

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|--------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンス・ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) BOT事業 | 受託業務事業〔封入・同送サービス事業(他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する事業)を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、574百万円であり当社の福利厚生施設であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはのれん及び長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通販総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品、生活雑貨、家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業（封入・同送サービス事業を含む） |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	64,434	21,697	2,038	5,771	1,336	4,823	—	100,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	10	186	—	16	—	△303	—
計	64,524	21,707	2,225	5,771	1,353	4,823	△303	100,101
セグメント利益（又は セグメント損失△）	824	1,809	1,031	498	△219	191	196	4,332
セグメント資産	62,933	9,784	522	27,705	14,962	2,725	1,068	119,703
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,812	174	10	31	131	26	—	2,187
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 （注3）	2,489	100	1	71	21	1	—	2,686

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳328百万円とのれん償却費△131百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設574百万円、のれんの当期末残高493百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	68,941	20,286	3,337	3,133	2,165	5,594	—	103,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	2	225	—	7	—	△339	—
計	69,045	20,289	3,562	3,133	2,173	5,594	△339	103,460
セグメント利益	2,031	2,189	1,569	134	165	459	183	6,733
セグメント資産	60,029	11,648	715	19,879	13,910	3,406	1,004	110,595
その他の項目								
減価償却費（注3）	1,939	205	5	41	132	26	—	2,350
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	402	279	14	58	5	34	—	792

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳314百万円とのれん償却費△131百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設642百万円、のれんの当期末残高361百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	合計
外部顧客への売上高	68,941	20,286	3,337	3,133	2,165	5,594	103,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	総合通販 事業	専門通販 事業	ソリューション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	131	131
当期末残高	—	—	—	—	—	—	361	361

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,081円64銭	1株当たり純資産額	1,146円45銭
1株当たり当期純利益	25円47銭	1株当たり当期純利益	87円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期利益	24円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期利益	81円82銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,276	4,389
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,276	4,389
期中平均株式数（千株）	50,125	50,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	72	65
（うち支払利息(税額相当額控除後)）	(72)	(64)
（うち事務手数料(税額相当額控除後)）	(0)	(0)
普通株式増加数（千株）	4,826	4,320
（うち新株予約権付社債）	(4,826)	(4,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

退任予定取締役

取締役 須藤 滋

(2) その他

当社グループ（当社及び連結子会社）に対して、郵便事業株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求（1,263百万円）の訴えが平成21年12月22日に提起されております（東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日）。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。